

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (1) 概況

---

昭和42年の労働経済は、前年からの経済拡大が続くなかで求人の著しい増加に伴って労働力需給がひっ迫の度を深めるとともに、賃金が29年以降最高の上昇を示すなど景気上昇下の様相を強めたが、その動きには次のような特徴がみられた。

- 1) 求人の増加が著しく、一方求職が減少傾向を続けたため、労働力需給はひっ迫し、42年後半には新規学卒以外の一般労働者についても求人超過がみられた。
- 2) 技能労働力を中心とする労働力不足は一段と深まり、不足を訴える中小企業が増加した。
- 3) 雇用は、製造業を中心に増勢を強めたが、過去の景気上昇期に比べると労働力不足の深まりや企業の労働節約的な動きがあつて増加率は低かった。
- 4) 賃金は名目賃金、実質賃金とも29年以降最高の上昇を示したが、労働生産性の上昇も同様に最高となり、賃金上昇は労働生産性の上昇を下回った。
- 5) 規模別賃金格差は、大企業で所定外労働時間の増加が著しかったこと、中小企業では女子中高年層などの比重が高まったこと、初任給の上昇が大企業よりも鈍つたことなどを反映して、41年にひきつづきやや拡大した。
- 6) 労働時間は所定外労働時間が増加したため前年とほぼ保合いとなったが、所定内労働時間は短縮傾向を続けた。
- 7) 労働災害は景気上昇下の生産活動の活発化にもかかわらず、これまでの改善基調を持続した。
- 8) 勤労者家計では可処分所得の増加が著しく、消費者物価が比較的落ち着きをみせたため実質所得が増大し、黒字率が高まるとともに、消費が活発化し、消費内容も耐久消費財購入の増加、エンゲル係数(家計費中に占める食料費の割合)の低下など改善が進んだ。
- 9) 労使関係は比較的平穩に推移し、労働争議は減少した。

このように42年の労働経済には、景気上昇過程での特徴が強く現われたが、9月から景気引締め政策が実施されたのに伴い、42年末から求人の増勢が頭打ちの気配をみせ、所定外労働時間、雇用の伸びにも43年に入って鈍化のきざしがみられる。引締め政策の効果が浸透するとともに今後労働経済もしだいに景気調整過程の動きをみせてくるものと思われる。

以下、42年を中心とする労働経済の動向について過去の景気上昇期と比較しながら、その特徴を概観することにする。

---

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (2) 労働力需給のひっ迫

#### 1) 求人の増加と労働力需給のひっ迫

新規学卒者を除く一般求人は、42年には前年来の景気上昇過程で著しい増加を示した。有効求人は、年前半には増加率がやや低かったが、学卒の入職期を過ぎた7～9月には季節変動調整値の前期比で年率52.9%増と大幅に増加し、10～12月には23.9%増とやや増勢が鈍化したものの、10～12月の水準は過去のピークである39年7～9月期を20%上回った。

一方、求職はひきつづき減少傾向を続けたため、有効求職倍率(有効求職の有効求人に対する倍率。季節変動調整値による。)は7月以降1を下回り、学卒以外の層についても求人超過がみられるようになった(第1図)。

有効求人の内容をみると、景気上昇下で新規求人の増加が著しかったが、労働力不足の進行を反映して未充足で繰り越された求人の増加も大きかった。

新規求人は、景気のボトムである40年10月から引締め開始の前月である42年8月までに年率29.8%増加し、前回(37年10月から39年2月まで)の年率21.0%増、前前回(33年6月から34年11月まで)の年率19.6%増をいずれも大きく上回った。一方繰越求人(有効求人から新規求人を差し引いたもので未充足求人を示す。)の増加年率は前回の32.9%増に対し、今回は36.1%増と大きく、42年10～12月には前回のピークを24%上回る水準に達した。

産業別の求人の状況を新規求人についてみると、42年には製造業が前年に比べ21.1%の増加を示し、とくに機械、鉄鋼、化学など重化学工業で増加が大きかった。3次産業部門では運輸通信業が前年に落込みが大きかったこともあって34.2%増となったほか、卸売小売業(14.4%増)、サービス業(16.7%増)などでも堅調な増加がみられた。また、規模別には、30～99人の12.8%増に対し、500人以上が41.8%増と大規模ほど増加が著しかった。

雇用形態別に新規求人の状況をみると、常用求人は22.6%増と前年の17.4%増を上回った。臨時季節求人は7～9月の増加が大きかったものの年平均ではほぼ前年並みの15.1%増にとどまった。

一方、求職は長期的に減少傾向にあるが、42年には有効求職で4.3%減となり、前年の2.8%減よりもさらに減少が強まった。有効求職の内容をみると、新規求職者が5.0%減と減少が大きかったが、繰越求職も4.0%の減少となった。

以上に述べたような求人、求職の動きに伴って労働力需給関係には42年半ばから学卒以外の一般労働者についても求人超過がみられるようになったが、年齢別、地域別などにみるとなお求職超過のみられる分野があり、需給にアンバランスが残されている。

最近の年齢別の需給状況をみると、求人求職バランスの改善が順次中高年層へ及んできているが、50才以上については求職倍率が41年の7.8倍から42年には4.7倍へと低下したものの、いぜんかなりの求職超過が続いている。

また、地域別にみると、京浜、東海、京阪神など大都市工業地域ではいずれも求人超過となっているのに対し、九州、東北などではいぜん求職超過が続いている。

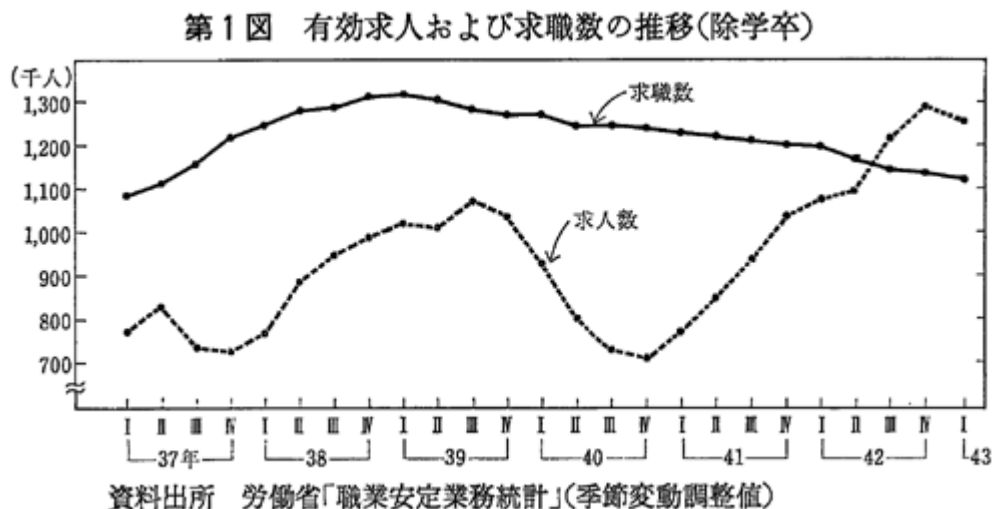
つぎに、新規学卒の需給関係をみると(第2図)、42年3月卒求人は前年に比べ中学卒が5.4%増、高校卒が

22.1%増となる一方、求職は中学卒が12.5%の減少、高校卒は2.9%の増加にとどまったので、求人倍率はそれぞれ3.4倍、3.1倍となった。

43年3月卒求人は3月現在で中学卒12.9%増、高校卒40.3%増と、いずれも前年を上回る大幅増加を示している。求職は中学卒が前年にひきつづき11.2%減と減少する一方、高校卒も2.5%減と前年をピークに減少に転じたため、求人倍率は中学卒で4.5倍、高校卒で4.4倍(3月現在)に達している。最近は中学卒求職者の減少に伴う高校卒への代替傾向などを反映して高校卒求人の伸びが大きく、高校卒の求人倍率は著しい上昇をみせている。

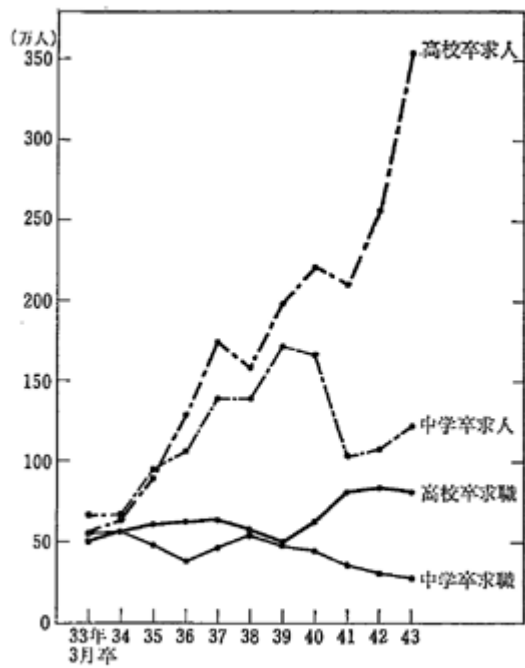
景気上昇過程での求人活動の活発化により新規学卒の入職分野はかなり変化した。40年の不況下に採用決定が行なわれた41年3月卒については、3次産業や中小企業分野の比重が増大したが、42年3月卒については製造業就職者の比率が中学卒では前年の56.6%から58.2%へ、高校卒では33.4%から36.3%へそれぞれ増加しており、一方卸売小売業、サービス業など3次産業の比率はやや低下している。また、規模別には500人以上の大規模の比率が上昇し、中学卒では33.1%と前年より3.5ポイント増、高校卒では39.3%と4.9ポイント増となっている。これらを過去の景気上昇期と比較してみると、大規模就職者の比率はこれまでの最高であった前回の景気上昇期の水準にかなり近いが、製造業就職者の比率は36年(中学卒65.5%、高校卒38.8%)、37年(中学卒64.5%、高校卒39.4%)に比べるとかなり低くなっている。

第1図 有効求人および求職数の推移



第2図 新規学卒求人、求職の推移

第 2 図 新規学卒求人，求職の推移



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (2) 労働力需給のひっ迫

#### 2) 技能労働力不足の進行

---

労働力需給のひっ迫に伴って42年には労働力不足が一段と強まった。とくに技能労働者については不足が著しかった。

「技能労働力需給状況調査」によると、技能労働者の不足数は42年6月1日現在で157万人を数え、不足率(不足数の技能労働者総数に対する割合)は18%に達した。産業別には、建設業(不足率25%)、修理業(22%)、製造業(18%)などで不足が著しく、製造業のなかでは金属製品、機械、繊維、木材、家具などの不足率が高い。規模別には1,000人以上の不足率4.3%に対し、5～29人では31.1%と小規模ほど不足の度合いが強い。

「労働経済動向調査」でも、製造業で技能工が不足している事業所の割合が41年8月48%、42年8月61%、43年2月65%と上昇している(第3図)。

労働力不足の進行は、生産などの状況に一時的に影響を及ぼし、同調査によれば41年7月以降労働力不足のもっとも強かった時期に「労働力不足によって残業が恒常化した」事業所が製造業で48%、また「生産実績が計画を下回った」事業所も34%程度みられる。このような影響は中小企業でとくに大きく、日本銀行の調査によると経営上のあい路として「求人難」をあげる中小企業が41年8月の39%から42年8月には64%に達している。

---

1 昭和42年労働経済の特徴

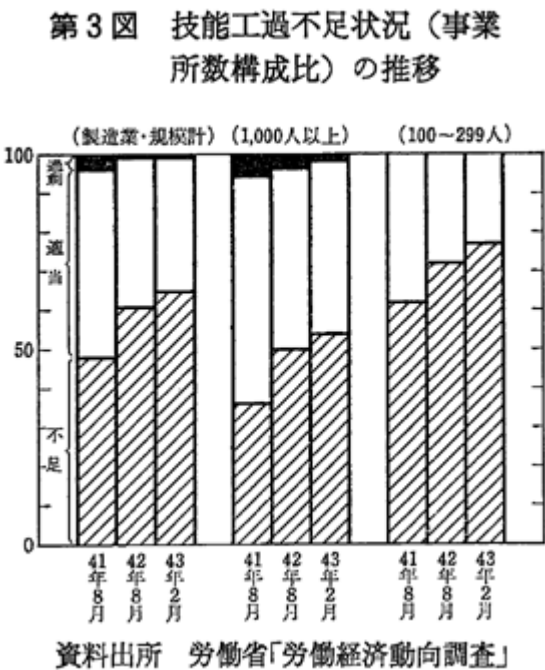
(2) 労働力需給のひっ迫

3) 失業の動向

労働力需給のひっ迫を背景に失業は低水準で推移した。「労働力調査」による完全失業者数は、42年には前年と保合いの44万人(労働力調査の旧調査方式に基づく補正数字による。)となり、失業率も0.9%と前年と同じ低水準を示した。「失業保険事業統計」によって失業関連指標の推移をみると、離職票提出件数は42年上期に前年同期比3.0%減、下期には5.0%減と減少し、失業保険受給資格決定件数も上期2.4%減、下期5.0%減となった。受給者実人員は上期3.2%減、下期6.1%減で年平均では4.7%減となったため受給率〔受給者数÷(被保険者数+受給者数)〕は2.8%と前年より0.2ポイント低下した。

もっとも42年の景気上昇下でも企業倒産は増加を続け、42年末にはこれまでの最高水準に達した。企業倒産の原因としては、売上げ不振をはじめ、融通手形の操作禍、売上金回収困難、コスト高・人手不足、採算悪化など各種の原因があげられ、いわゆる構造的倒産の増加が指摘されている。しかし、42年には前記のように労働力需給のひっ迫が強かったため、失業情勢には影響は与えなかった。

第3図 技能工過不足状況(事業所数構成比)の推移



## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (3) 雇用増加とその特徴

#### 1) 雇用増勢の特徴

求人増加を背景に雇用は年初から着実に増勢を強め、「毎月勤労統計」(30人以上)による常用雇用指数は42年年平均で前年比3.0%増となり、41年の2.5%増を上回った。年間の推移を四半期別にみると、季節変動調整値(四半期別対前の対前期比)では各期とも年率3~4%の堅調な増勢を示し、対前年同期比では一貫して増勢が強まっている(第4図)。

年間の雇用増加(年末対比)は3.7%増で景気上昇下の雇用需要が根強かったことがうかがわれる。

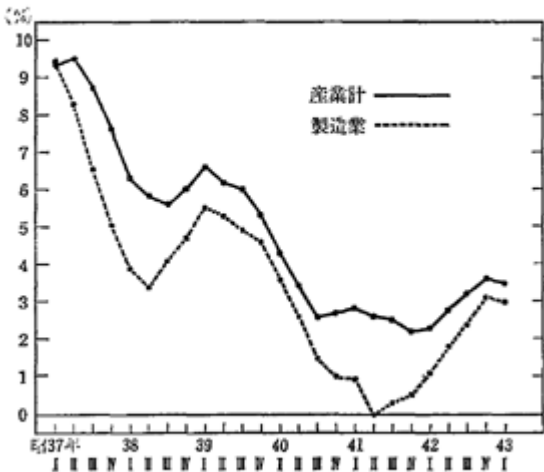
しかし、今回の景気上昇期を通してみると、前回、前前回の景気上昇期に比較して雇用の増加率は著しく低かった。景気のボトムからの雇用の増加の程度を比較すると(第5図)、今回は年率2.4%にとどまり、前回の6.2%増、前前回11.4%増に比べ雇用増勢の鈍化が目立っている。

製造業についてはこの傾向がさらに著しく、前前回の12.7%増、前回の4.9%増に対して、今回は1.2%増に過ぎない。

こうした雇用の動きに対応する生産の動きをみると(季節変動調整値、3ヵ月移動平均による。)、製造業の生産は前前回が年率25.3%増、前回は18.2%増であったのに対し、今回は19.6%増となっている。生産の増加率に対比してみた雇用の増加率、すなわち雇用弾性値は前前回の0.50から前回の0.27へ、さらに今回は0.06へと大幅に低下している。このように今回の景気上昇期に雇用弾性値が低かったことについては、景気上昇の初期において以前よりも所定外労働時間の増加によって生産の拡大をはかる傾向が強かったことも影響していた。したがって42年に入って所定外労働時間の水準がかなり高くなり、増加がやや頭打ち気味になってから以後は大企業を中心に雇用増勢が強まり、雇用弾性値は0.18まで高まっている。しかし、それにしても雇用弾性値が前回、前前回の景気上昇期に比べて著しい低下を示したことには、産業構造の変化に伴う生産性の向上や企業の労働節約的な動きがしだいに進展してきたことが影響しているとみられる。日本生産性本部の生産性指数によると、製造業の生産性は35~42年に1.90倍に高まっているが、上昇率をみると35~39年の年率8.7%に比べ、39~42年では10.9%と最近の生産性の上昇が著しい。

第4図 雇用の増減率(四半期別対前年同期比)の推移

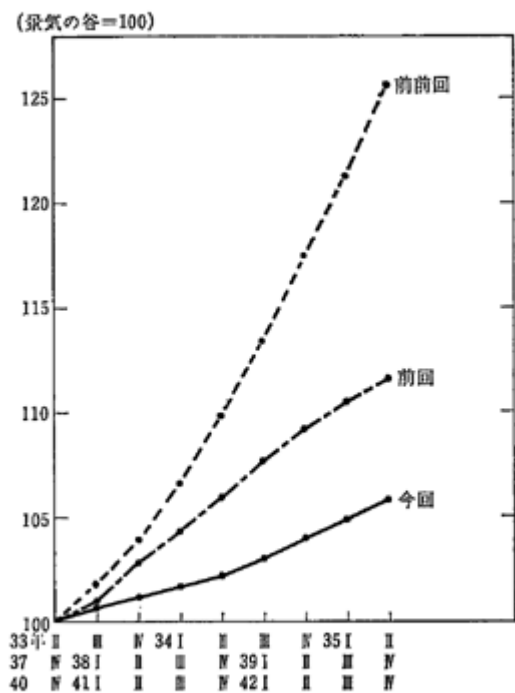
第 4 図 雇用の増減率（四半期別対前  
年同期比）の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第5図 景気上昇期の雇用増勢の比較

第 5 図 景気上昇期の雇用増勢の比較



資料出所 労働省「毎月勤労統計」  
(季節変動調整値)

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (3) 雇用増加とその特徴

#### 2) 産業別,規模別等にみた特徴

雇用の動きを産業別にみると,42年には製造業,建設業が雇用増加の中心であり,設備投資の拡大,建築需要の増大などで建設業の雇用増加(年末対比)が12.5%増に達する一方,製造業は3.2%増と増加率では低かったが,雇用増加寄与率は45%と建設業の35%を上回った。建設業および製造業の雇用増加寄与率は前年のそれぞれ27%,19%に比べると著しく高まっており,42年には雇用増加の大半を2次産業が占めることになった。一方,3次産業部門は,各産業で増加率,寄与率がともに低下している。製造業のなかでは,輸送用機械,電気機械など金属機械関連業種の雇用増加が大きく,消費関連業種は食料品,家具など一部を除き雇用はむしろ減少している。

雇用増加の状況を規模別に入職超過率でみると,5~29人を除き各規模とも41年を上回ったが,とくに500人以上の大規模では40年,41年の離職超過から42年には39年当時とほぼ同程度の入職超過へ転じている。製造業では大規模中心の雇用増加の傾向がとくに強く,入職超過率は500人以上が各規模のなかでもっとも大きくなっている。「失業保険事業統計」の被保険者数によって規模別の雇用増加寄与率をみても,500人以上の寄与率が40年,41年に比べ著しく高まっており(第6図),とくに製造業では雇用増加の過半数を大規模が占めている。

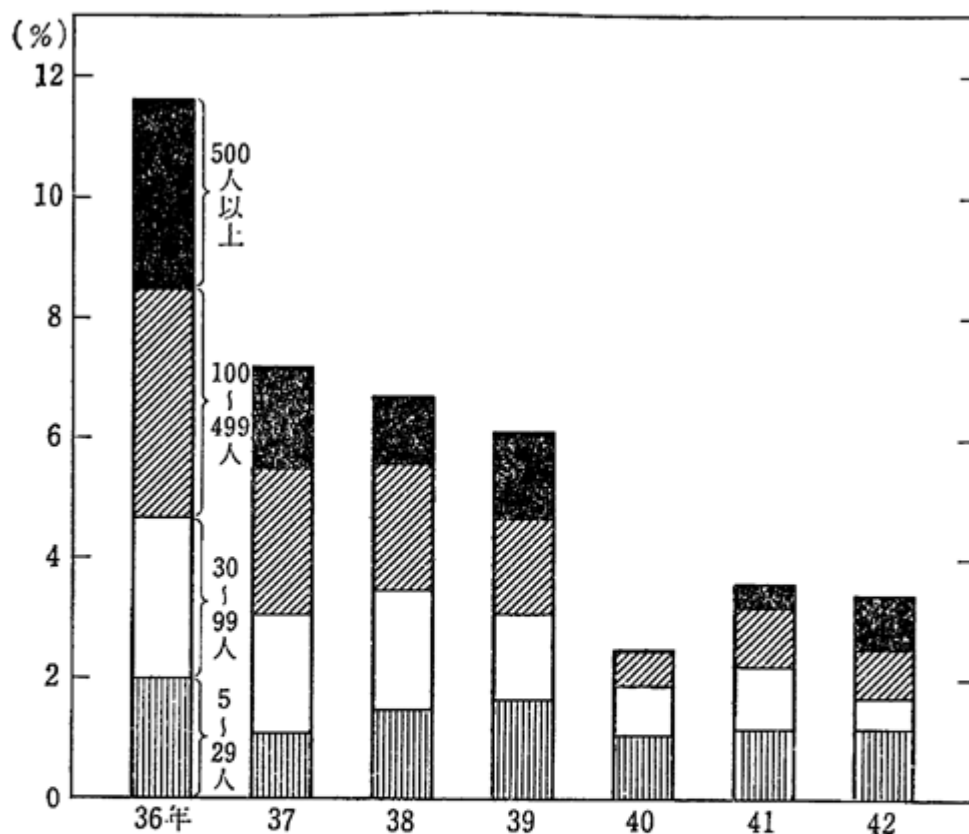
42年の雇用増加のなかでは,新規学卒の採用難などの影響で女子,とくに中高年の増加が大きかったと思われる。「雇用動向調査」によると,42年上期には未就業者の入職者のうち女子の占める割合が前年同期の64.8%から71.5%に高まった。その年齢構成をみても30才以上の占める割合が41年上期の42.4%から42年上期には49.2%に高まっている。

また,42年には臨時日雇労働者の採用が増加し,42年上期の入職者中に占める臨時日雇名義の労働者の割合は前年同期の11.3%から12.9%に上昇した。

男女別にみると,女子の増加が大きく,とくに小企業でその傾向がめだっている。

第6図 規模別雇用増加寄与率の推移

## 第6図 規模別雇用増加寄与率の推移



資料出所 労働省「失業保険事業統計」

(注) 各年とも1月から翌年1月までの規模別雇用増加寄与率（各規模の増加分の前年被保険者総数に対する比率）を示す。

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (4) 賃金の大幅上昇とその特徴

#### 1) 賃金増加とその内容

42年には、賃金は、景気上昇を反映して増勢を強め、「毎月勤労統計」による調査産業計の現金給与総額は、12.1%の増加となり、29年以降最高の上昇を示した。

賃金の大幅上昇に加えて消費者物価が比較的落ち着いた動きをみせたため、実質賃金も7.8%増と29年以降最高の上昇となった。

賃金増加の内容を所定内給与、超過勤務給与および特別給与に分けてみると、所定内給与が10.8%増と前年の9.5%増を上回るとともに超過勤務給与も15.3%から18.7%へ増勢が強まった。一方、特別給与は13.4%増となったが、前年の13.9%増よりやや低かった。現金給与総額の上昇率12.1%を各給与別に分解してみると、第7図のように所定内給与が7.5%、超過勤務給与が1.6%といずれも前年を上回ったが、特別給与は3.0%で前年に比べほぼ保合いであった。

定期給与について今回の景気上昇過程の推移をみると、41年4～6月、7～9月と増勢が強まったあと、41年10～12月、42年1～3月にはやや鈍ったが、4～6月に入ると増勢が強まり、季節変動調整値で年率約13%の増加をみせた。その後も年率12%に近い堅調な増勢を継続している。景気のボトムである40年10月から引締め開始直前の42年8月までの増加率は年率で11.4%に達しており、前前回の景気上昇期における増加率を上回れることはもちろん、前回に比較してもやや高かった(第8図)。

定期給与の増加が大きかったことには、前記のように超過勤務給与の伸びと並んで所定内給与の上昇が著しかったことが影響している。

42年には労働力需給のひっ迫のなかで初任給や中途採用賃金が41年の停滞から脱して再び増勢を強めてきたことや、景気上昇下における企業経営の改善を背景に高額な賃上げが行なわれたことなどが所定内給与の上昇率を高める要因となった。

新規学卒者の初任給は、42年3月卒については中学卒男子が9.8%増、高校卒男子が9.4%増とそれぞれ前年の7.0%増、6.8%増を上回る上昇率を示した。

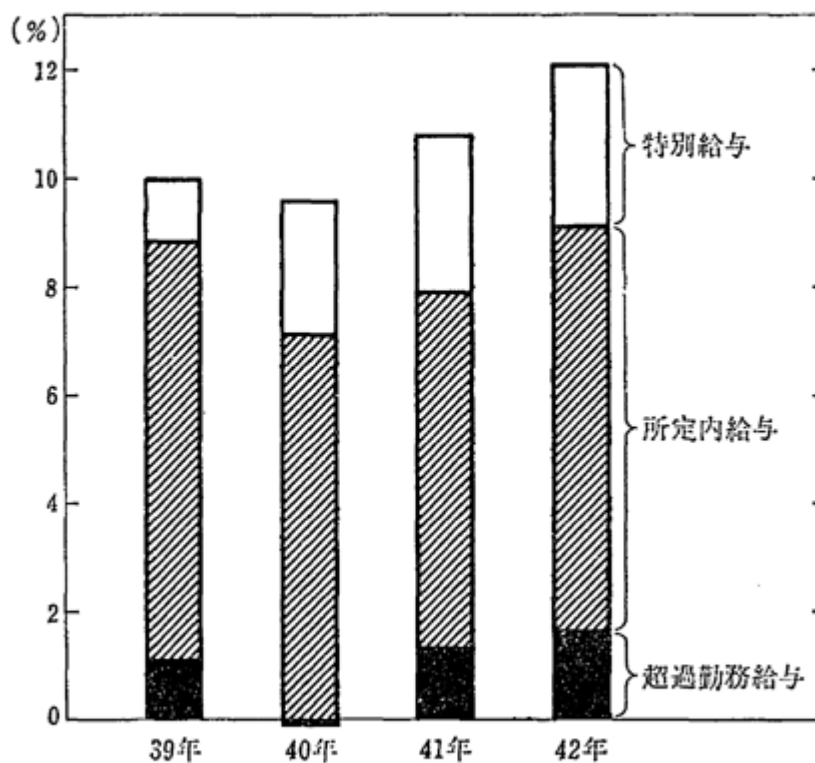
中途採用賃金は、10.9%増と前年の8.3%増を上回る上昇をみせたが、年齢別にみると18～19才層で前年の7.5%から10.9%へ高まったのに対し、35～39才層で8.5%から12.0%へ、40～49才層で7.1%から13.0%へと中高年層の中途採用賃金が若年層以上に著しい上昇を示している。

また、所定内給与の改善には春闘による賃上げが高率であったことも影響している。42年には、労働力需給の引締め基調が強まるなかで景気上昇下の企業業績の好調を背景に、賃上げ率は39年の12.4%増につぐ12.1%増となった。なお、42年には賃上げ額の散らばり(4分位分散係数)が41年の0.24から0.13に縮小した。

つぎに特別給与の状況をみると、42年には夏季12.9%増、年末(12月と翌年1月の合計)15.2%増で年計では13.4%増となった。夏季の増加率が前年の16.1%増に比べてやや低かったため、年計の増加率も前年を0.5ポイント下回ったが、年末の増加率は38年以降ではもっとも高かった。支給率でみると、夏季、年末とも前年よりそれぞれ0.01ヵ月分、0.04ヵ月分高くなり、年計では3.43ヵ月とこれまでの最高となった。

第7図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳

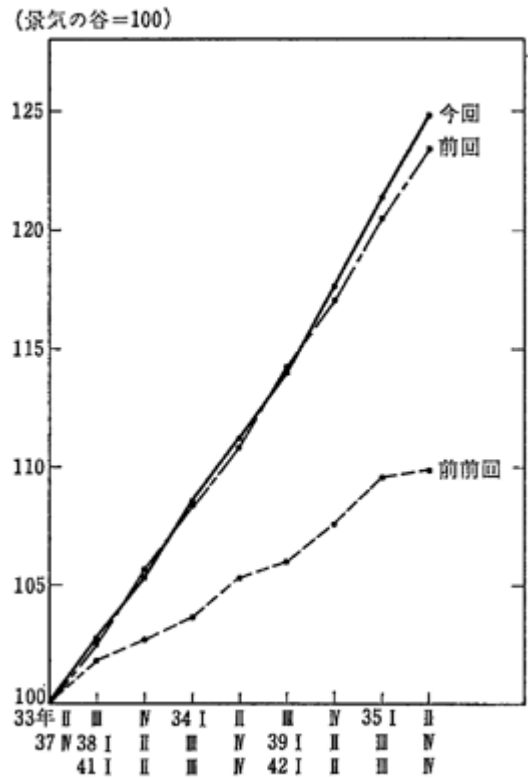
第7図 現金給与(産業計)の上昇率の内訳



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

第8図 景気上昇期の定期給与推移の比較

第 8 図 景気上昇期の定期給与推移  
の比較



資料出所 労働省「毎月勤労統計」(季節変動調整値)

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (4) 賃金の大幅上昇とその特徴

#### 2) 産業別,規模別にみた特徴

定期給与について産業別にみると、製造業の上昇率が12.5%ともっとも高く、ついで電気ガス水道業、運輸通信業がそれぞれ12.0%増、11.9%増とこれら各産業はいずれも29年以降最高の上昇率を示した。建設業、卸売小売業、金融保険業なども前年を上回る上昇を示したが、上昇率は39年頃よりもやや低かった。製造業を中分類別にみると、鉄鋼、機械、非鉄金属、輸送用機器など金属機械関連業種が13%をこえる高い上昇率を示す一方、食料、衣服、家具など消費関連業種は9～11%程度で39年頃よりも低い伸びにとどまった。

また、特別給与については、卸売小売業、製造業がそれぞれ18.1%増、16.5%増と大きかったが、30年代中頃にみられた20%に達する大幅増加に比較するとやや低く、その他の産業も増加率は前年と保合いないし若干の低下となっている。支給率でみると、製造業が3.26ヵ月分、卸売小売業が3.76ヵ月分とこれまでの最高を示したが、金融保険業、運輸通信業、電気ガス水道業など3次産業部門は前年より若干の低下となっている。製造業のなかでは、精密機器の28.1%増、機械の23.6%増などが目立つが、消費関連業種でも家具が21.6%増、繊維が19.9%増などかなり高く、金属機械関連業種と比較して特別給与の増加率には定期給与ほどの差はない。

つぎに、規模別の賃金の動きを製造業についてみると、42年には500人以上の13.8%増に対し、100～499人13.2%増、30～99人12.0%増、5～29人11.0%増と大規模ほど上昇率が高く、34年以降縮小を続けていた規模別賃金格差は前年につづいてやや拡大した(第9図)。

定期給与と特別給与に分けてみると、特別給与については長期的に格差縮小傾向が続いており、42年の特別給与の増加率は500人以上の15.0%増に対し、100～499人17.1%増、30～99人18.9%増、5～29人22.9%増と小規模ほど高かった。したがって最近の格差拡大は定期給与について生じているものであり、定期給与の規模別格差は500人以上を100とすると、100～499人では40年の83.7から42年の81.4へ、30～99人では78.3から74.2へ、5～29人では72.6から68.7へと拡大した。このような定期給与の格差拡大の要因としては、1) 景気上昇下における所定外労働時間の増加が大規模ほど大きかったこと、2) 中小企業では女子中高年層などへの依存が高まり、それが平均賃金の上昇を引き下げるように作用したこと、3) 新規学卒者の初任給や若年層賃金のいわゆる逆格差が最近修正されるような動きが生ずるとともに、中高年層の規模別格差の縮小テンポが鈍化したことなどがある。

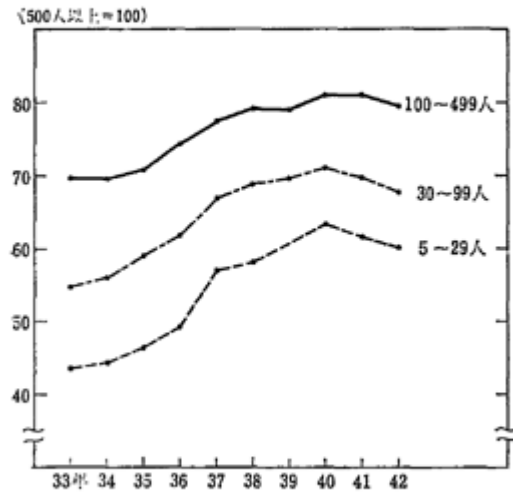
まず、所定外労働時間の動きについてみると、500人以上の大規模で41年の11.9%増にひきつづき42年にも16.4%増と大幅な増加が続いたのに対し、30～99人の小規模では前年の6.0%増を下回る3.8%増にとどまった。これを定期給与上昇率に対する超過勤務給与の寄与率でみると、500人以上では3.9ポイントと30～99人の1.5ポイントをかなり上回っている。

こうした所定外労働時間の動きに加えて、最近中小企業では女子労働力への依存が高まり、規模間に労働力構成の変化が強まってくる傾向がみられることも規模別賃金格差拡大の要因の一つである。「毎月勤労統計」によると39年1月から42年1月までの3年間に500人以上では女子の比重が27.9%から26.8%へやや低下しているのに対し、30～99人では38.7%から40.3%へ1.6ポイント増加している。41年12月～42年12月でも500人以上で女子比率が0.3ポイント低下しているのに比べ30～99人では0.9ポイント高まっている。このような中小企業における女子労働者の増加には、最近の新規学卒の求人難で女子中高年層などに労働力給源の転換をはかる動きも反映しており、中卒初任給層よりも相対的に賃金の低い中高年女子の増加などが平均賃金の上昇を低める作用をしているとみられる規模別賃金格差の拡大には、以上のほか、大企業の若年層賃金の上昇率が中小企業を上回るようになってきていること、中高年層の規模別賃金格差の

縮小が鈍っていることなども影響しているが、これらについては後述する。

### 第9図 製造業規模別賃金格差(現金給与総額)の推移

第 9 図 製造業規模別賃金格差 (現金給与総額)の推移



資料出所 労働省「毎月勤労統計」

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (4) 賃金の大幅上昇とその特徴

#### 3) 製造業の生産性と賃金

製造業における生産性と賃金の動きをみると、42年には景気上昇過程で生産の増加、稼働率の上昇に伴って労働生産性の上昇が著しく、年平均では16.5%増と賃金の13.5%増を上回った。

生産性の動向を日本生産性本部の生産性指数でみると、景気のボトムである40年10～12月に対前年同期比1.9%増まで上昇率が鈍化したあと、41年10～12月まで急テンポの上昇がみられた。42年に入ってから若干鈍化はみられたものの対前年同期比16%程度の高い上昇が続いた。今回の景気上昇期を通してみると、年率19.3%の上昇となり、前前回の15.2%増、前回の17.9%増をいずれも上回っている。今回は、雇用の増勢が鈍かったにもかかわらず生産設備の合理化や稼働率の上昇による生産拡大が著しかったことが生産性の上昇度合を大きくしたが、42年後半には稼働率が過去の景気上昇期にもみられなかった高水準に達するとともに生産性の上昇テンポはややゆるやかになった。

一方、賃金は41年10～12月の対前年同期比14.3%増から42年1～3月には11.4%増とやや鈍つたが、その後は年率13ないし14%増の高い上昇テンポをみせた。しかし、生産性上昇が大きかったため各期とも賃金上昇率は生産性上昇率より低かった(第10図)。

以上のような生産性と賃金の状況は企業経営面にも反映している。日本銀行の「主要企業経営分析」によれば、製造業の付加価値生産性は42年上期には前年同期比17.8%の上昇を示し、賃金(1人当り人件費)の15.6%増を上回った。この結果、付加価値に占める人件費の比率は、前年同期の41.5%から40.7%へ低下した。しかし、この比率は35年下期の39.3%、38年下期の38.6%に比較するとやや高い。一方純利益の占める比率は41年上期の18.1%から42年上期には22.6%に高まり、総資本収益率は4.4%から5.9%に上昇した。35年頃の7%台に比較すると42年上期の総資本収益率はやや低い、それでも37年上期以降では最高となった。

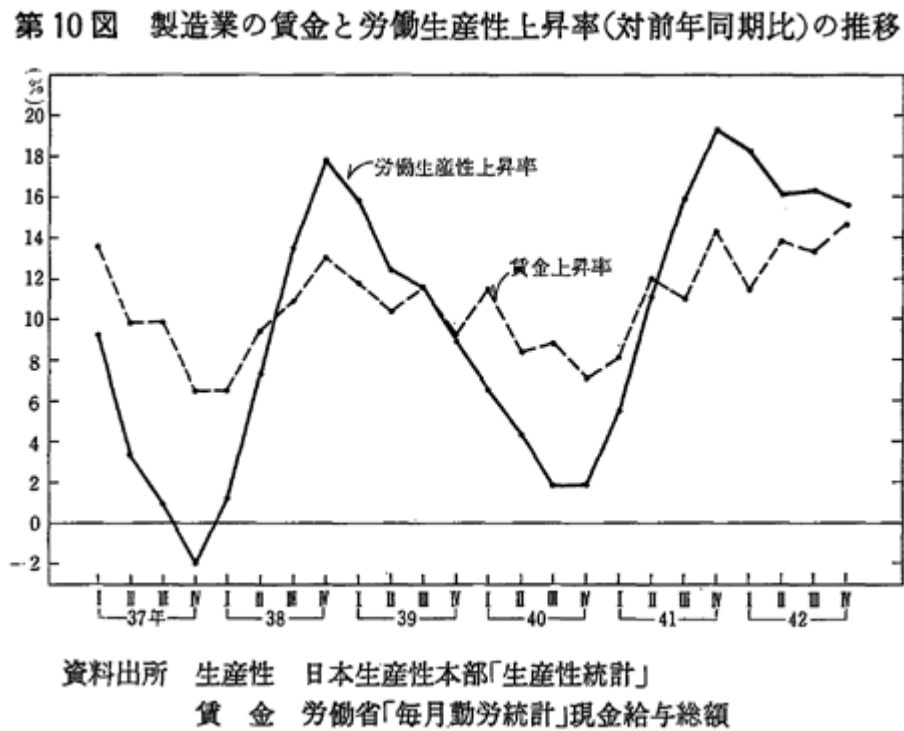
つぎに労働生産性の動向を業種別にみると、金属機械関連業種では労働生産性が賃金を上回る大幅な上昇を示した。鉄鋼業の23.0%増をはじめ、機械工業の22.8%増、非鉄金属の16.0%増などいずれも賃金の上昇を大きく上回っている。一方、消費関連業種では、繊維が11.3%増と比較的高かったのを除けば木材、木製品3.2%増、皮革製品4.1%増、食料品1.8%増などと上昇率は低く、これらの産業では賃金上昇が生産性上昇を上回った。

「主要企業経営分析」によって業種別に付加価値生産性と賃金の動きをみると、金属機械関連業種では鉄鋼、機械、電気機械などの付加価値生産性の上昇が著しく、42年上期の対前年同期比で鉄鋼27.8%増、機械20.7%増、電気機械20.5%増などいずれも賃金の上昇を上回ったが、輸送機械、非鉄金属などは付加価値生産性の上昇率はやや低かった。一方、消費関連業種では繊維が26.1%増と付加価値生産性の上昇が大きかったほか、パルプ紙、出版印刷なども13%弱の上昇で賃金上昇を上回ったが、食料品は10.9%増で賃金の15.4%増を下回った。

なお、収益の状況を総資本収益率でみると、42年上期には各産業とも前年同期を上回っているが、とくに電気機械(7.32%)、機械(7.20%)、鉄鋼(6.22%)などはいずれも38、39年の前回好況期をこえる水準に達している。

一方、消費関連業種は41年から42年にかけて総資本収益率はかなり上昇したが、38、39年頃の水準には及ばない。

第10図 製造業の賃金と労働生産性上昇率(対前年同期比)の推移



## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (5) 労働時間と労働災害

#### 1) 労働時間の動向

「毎月勤労統計」による産業計の総実労働時間は、36年以降年年減少を続けてきたが、42年には41年にひきつづきほぼ保合いで推移した。これは景気上昇下で所定外労働時間の増加が著しかったため、所定内労働時間については減少傾向は変わらず、42年には対前年比0.6%の減少となった。

所定内労働時間の動きを産業別にみると、金融保険業の1.3%減、運輸通信業の0.7%減、製造業の0.6%減など電気ガス水道業を除く各産業で減少がみられた。製造業を規模別にみると、500人以上の0.2%減に対し、100～499人0.8%減、930～99人0.5%減と小規模の減少がやや大きかった。

一方、所定外労働時間は、調査産業計で6.3%増と前年の5.0%増を上回った。産業別には景気上昇に基づく生産活動の活発化を反映して製造業の伸びが10.2%と最も大きかったほか、卸売小売業(4.3%増)、電気ガス水道業(2.3%増)なども増加した。

今回の景気上昇過程における製造業の所定外労働時間の動きをみると(第11図)、今回は前前回の急テンポ、かつ高水準の増勢には達していないが、前回に比べるとその増勢はかなり強く、その水準は42年10～12月には前回のピークに達している。

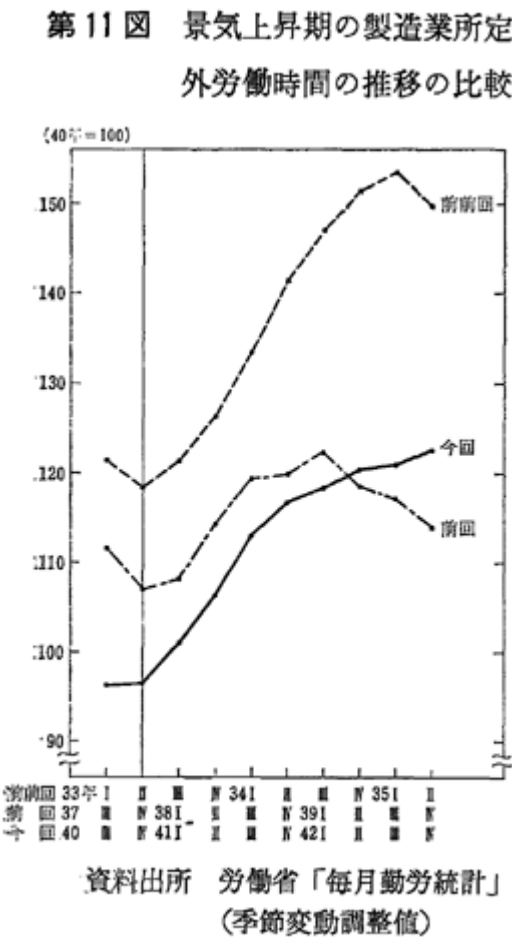
また、今回は景気のボトムからの上昇局面が前回、前前回に比べて長くなっているのが特徴である。これには最近の労働力需給のひっ迫で求人充足が困難なため一時的に所定外労働時間の増加で生産増加に対処しようとする面がみられたことも影響している。なお、製造業を規模別にみると、500人以上では対前年比16.4%増と増加率が41年の11.9%増を上回っているのに対し、30～99人の小規模では6.0%から3.8%へ増勢が鈍った。所定外労働時間の水準としては、大規模、小規模とも前前回の景気上昇期に比べると低い、前回との比較では500人以上は42年10～12月に前回のピークを9.3%上回っている。一方、30～99人では前回のピークを13.6%下回る低水準となっている。このような動きの背景には、大企業の生産上昇テンポが中小企業を上回る急速なものであったことのほか、中小企業では求人難の深化に伴う労働条件の改善という面があることや女子労働者の比重が高まるなど労働者構成が変化してきたことも影響している。

つぎに労働時間制度の面からみると、時間短縮傾向が続いており、39年10月～42年9月の3年間に時間短縮を実施した事業所の比率は23.2%となっている。とくに500人以上の大規模事業所でその比率が高い。週所定労働時間の短縮時同数としては「1時間以上3時間未満」「1時間未満」の事業所がそれぞれ43.5%、35.0%を占めている。労働時間短縮の方法としては、「終業時間の繰上げ」を行なった事業所が40.2%と多く、「始業時間の繰下げ」14.9%とあわせると過半数に達するが、「週休2日制の実施」も19.8%とかなり多い。

週休2日制については、それを実施している事業所の比率はまだ全体の3%程度であり、その形態も月1回週休2日制など変則的なものが多いが、大企業ではその普及度が高まってきており、5,000人以上では41年の10%から42年には17%へ、1,000～4,999人では5%から9%へ実施事業所比率が上昇している。週休2日制に比較すると夏季休暇は普及度がかなり高く、約半数の事業所で平均3日程度実施されている。

時間短縮傾向の進行で所定労働時間階級別の労働者構成も変化し、週48時間およびそれ以上の労働者の割合は41年の46.9%から42年には41.7%へ低下する一方、週42時間およびそれ以下の労働者は25.3%から29.0%へ、増加している。

第11図 景気上昇期の製造業所定外労働時間の推移の比較



## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (5) 労働時間と労働災害

#### 2) 労働災害の動向

42年には景気上昇下で生産活動が活発化したにもかかわらず、労働災害の発生率が低下する一方、死亡者数も減少するなど改善が進んだ。

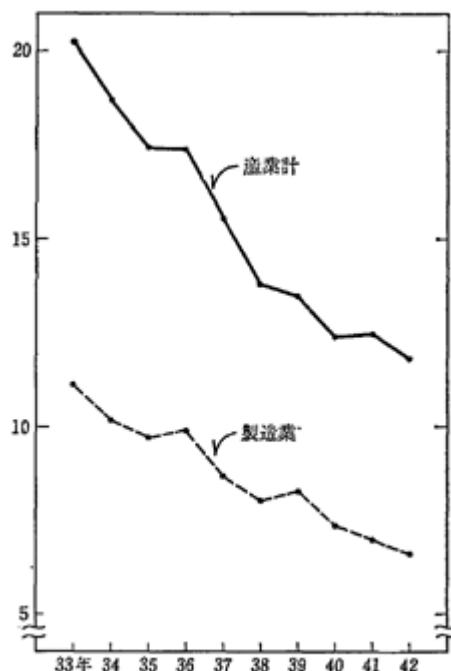
「労働災害動向調査」による度数率(延労働時間100万時間当り労働災害死傷者数)は、42年には前年の12.46から11.81へと5.2%の低下となった(第12図)。

これを産業別にみると、建設業で10.3%減、製造業で5.0%減と度数率の低下が大きかったのに対し、運輸通信業では8.4%増と上昇した。また、製造業を規模別にみると、1,000人以上の大規模の度数率が4.6%減となったのに対し、100～299人では3.8%減と小規模では低下の度合いがやや低い。

労働災害の強度など質的な側面についても42年には改善が進んだ。労働災害による死亡者数は、5,990人で前年に比べ5.0%減少したほか、死傷者3人以上の重大災害についても、件数では398件と前年より増加したが、大型災害が少なかったため死傷者数は2,024人で3.1%減となった。また、「労働災害動向調査」による強度率(延労働時間1,000時間当り労働損失日数)は前年の1.13から1.02へ9.7%の低下を示した(第13図)。

第12図 労働災害度数率の推移

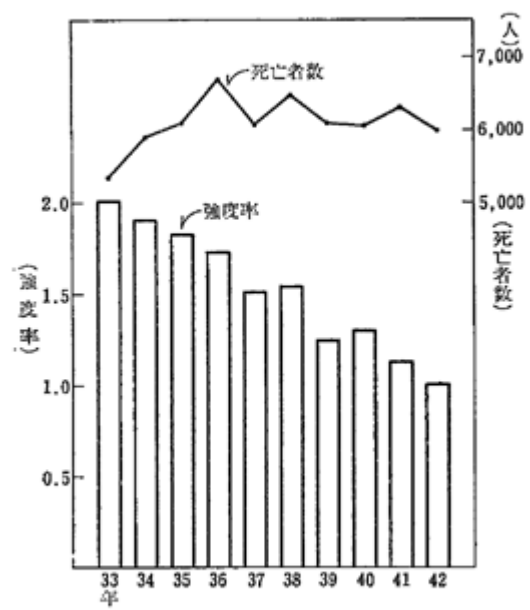
第12図 労働災害度数率の推移



資料出所 労働省「労働災害動向調査」

第13図 労働災害死亡者数および強度率の推移

第 13 図 労働災害死亡者数および  
強度率の推移



資料出所 労働省「労働者死傷月報」  
労働省「労働災害動向調査」

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (6) 勤労者生活の改善

#### 1) 消費者物価の動向

41年に比較的落ち着いた動きをみせた消費者物価は、42年に入ってから公共料金や対個人サービスなど雑費を中心に騰勢鈍化を続け、年後半には騰勢が再び強まったものの、年平均では4.0%の上昇にとどまり、最近では39年につぐ低い上昇率となった。

年間の推移を四半期別の対前年同期比でみると(第14図),41年年初の5%台の上昇から41年10~12月には4.1%上昇と騰勢がかなり鈍ったが、42年に入ってから4~6月にはさらに騰勢が弱まって2.9%と35年以降で最低の上昇率となった。

しかし、7月以降は7~9月3.2%、10~12月5.6%と騰勢が強まり、43年に入ってから5%台の上昇が続いている。

費目別にみると、42年前半には各費目にわたって騰勢鈍化がみられ、とくに雑費でその傾向が目立った。

雑費の上昇率をみると、41年は上期が前年同期比8.8%、下期7.4%と大幅な上昇を示したが、42年上期は4.2%とかなりの着きをみせた。消費者物価総合に対する寄与率をみても、41年は上期、下期とも46%程度であったのに対し、42年上期には35.2%に低下した。雑費のなかでは保健衛生費、交通通信費などの騰勢鈍化が著しい。このような雑費の着きは42年後半にも続き、下期には上昇率3.4%、寄与率23.2%に低下するなど、42年の消費者物価上昇鈍化の主因となった。

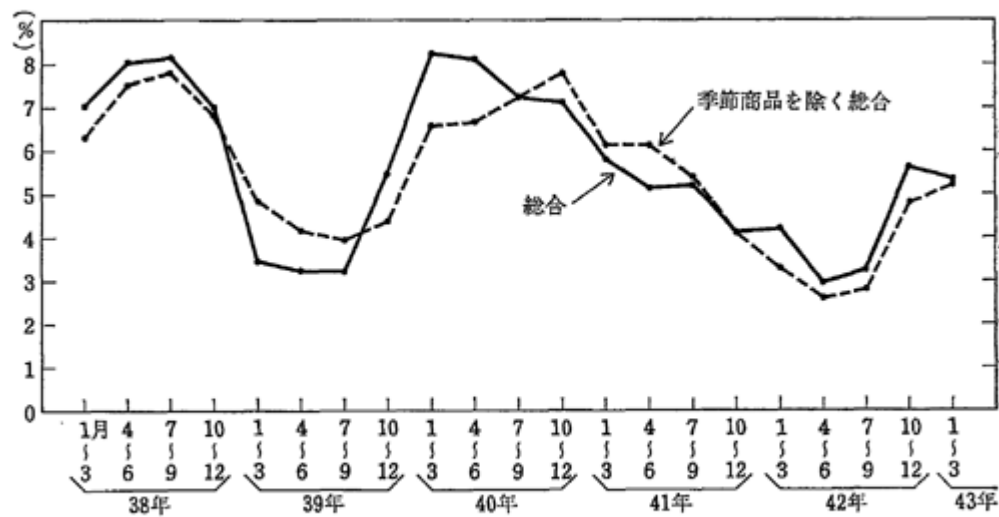
雑費と並んで、光熱費、住居費、被服費なども42年には落ち着いた動きを示した。とくに光熱費は対前年比0.5%の低下となった。一方、食料費は、42年上期に3.5%上昇と前年の上期4.2%、下期3.6%をやや下回ったが、消費者物価総合に対する寄与率は41.2%に達し、41年が上期、下期とも33%弱であったのに比較してかなり高かった。これには、野菜が24.8%と大幅上昇をみせたのをはじめ、乾物10.5%、魚介8.2%などが前年同期を上回る上昇となったことが影響している。年後半に入ると、生鮮食品が干ばつや漁獲不振などによって大幅値上りをみせ、また41年1月以来一年半余にわたって据置かれていた消費者米価が10月から14.4%引き上げられたため、食料費の値上りが目立ちはじめ、下期の上昇率は6.1%に達し、寄与率では57.6%と物価上昇の大半を占めることとなった。

以上のような消費者物価の動きを生産分野別に組み替えた特殊分類によってみると、42年には公共料金、対個人サービスなどの着きでサービス料金の上昇率が過去2年の7%台から4.6%に低下したほか、工業製品も繊維、その他の工業製品を中心に2.5%上昇と前年の3.4%を下回った。反面、農水畜産物については、米価改定は10月のため年平均に対する影響は小さかったが、生鮮食品の値上りが年後半著しかったため前年の5.3%を上回る6.3%の上昇がみられた。

消費者物価総合に対する寄与率をみると、サービス料金が公共料金の着きで前年の45.5%から36.1%へ低下したのに対し、農水畜産物では生鮮食品の値上りによって22.2%から33.7%へ寄与率が高まっている。工業製品は、食料が前年を上回る上昇となったものの、新聞雑誌代などのその他の工業製品で騰勢が鈍化したため、寄与率は30.2%と前年より2.1ポイント低下した。

第14図 消費者物価上昇率の推移

第 14 図 消費者物価上昇率の推移(対前年同期比)



資料出所 総理府統計局「小売物価統計」

(注) 40年までは人口5万以上の都市，41年からは全国。

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (6) 勤労者生活の改善

#### 2) 勤労者家計の改善

勤労者家計の実収入(人口5万以上都市勤労者世帯)は、42年には前年に比べ9.7%増加した。41年の10.2%増に比較すると増加率はやや低いが、家計収入の中心である世帯主収入の伸びは前年とほぼ同じ10.3%増となったことからみて勤労者家計の収入面の改善はほぼ前年並みの内容であったとみられる。これに対し、勤労所得税の0.4%減をはじめ、社会保障費、その他の税負担などの増加率がいずれも前年を下回ったため、可処分所得は10.2%の増加となった。とくに、消費者物価が前記のように落ち着いた動きを示したので、実質可処分所得の増加率は6.1%と前年を1.6ポイント上回った。このような所得の増加を背景に消費は堅調な増加をみせ、名目の消費支出金額は前年より10.0%増加し、実質値でみた消費の水準も5.9%上昇した。消費内容の改善も進み、エンゲル係数が34.5とこれまでの最低を記録する一方、耐久消費財の購入が増加した。実質可処分所得の増加が大きかったため、消費の増加と平行して家計の収支バランスも改善され、黒字率(実収入と実支出の差の実収入に占める割合)は前年より0.4ポイント高まって16.3%と最高になった(第15図)。

黒字の処分では、貯金の占める割合がここ数年40%をこえているが、42年には41.1%と前年の43.9%からやや低下する一方、土地、住宅などの財産購入の割合が前年の5.2%から11.6%へと著しく高まった。

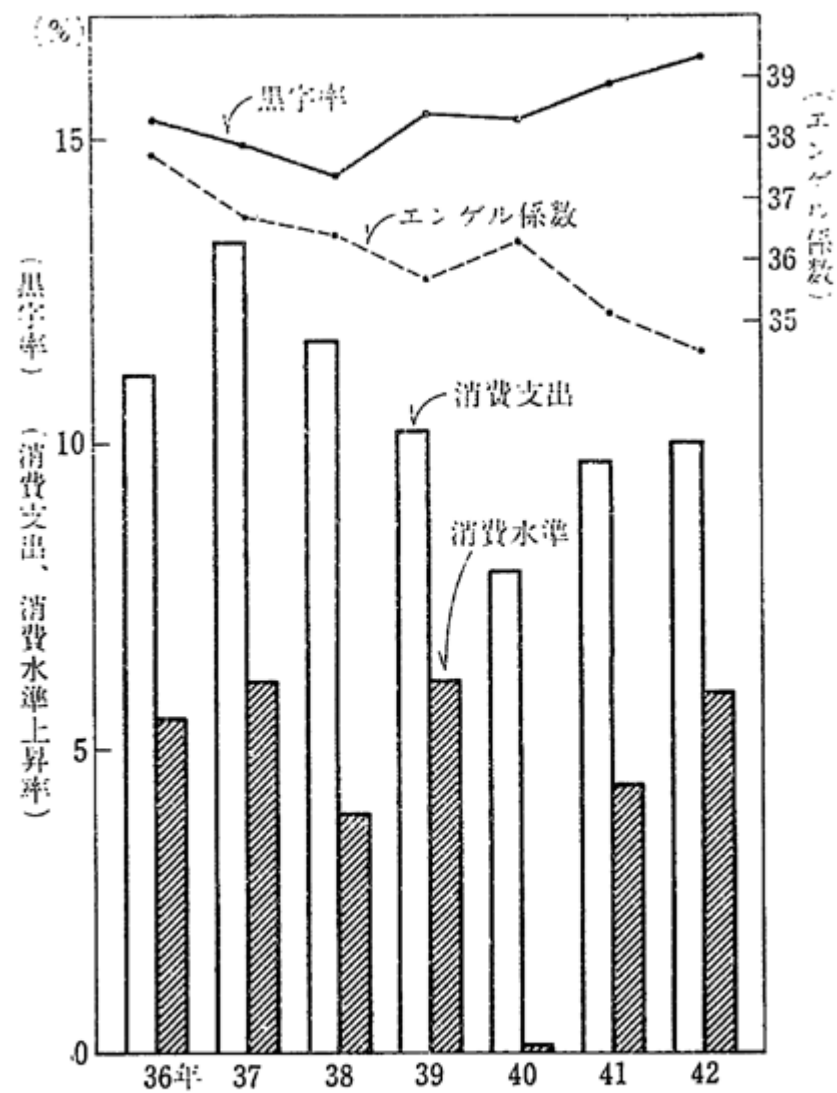
消費の内容を費目別にみると、名目支出金額(4人、30.4日換算)では消費者物価が落着いていた雑費(10.5%増)、光熱費(7.7%増)の伸びが前年よりやや鈍ったほか、食料費(8.3%増)、住居費(15.6%増)および被服費(8.5%増)はいずれも前年を上回る増加率を示した。

物価の影響を除いた実質値(消費水準)でみると、第16図のように各費目とも前年より上昇率が高まっているが、なかでも住居費は10.1%増と37年以来5年ぶりに10%をこえる著しい増加を示した。

これは主として家具什器費の伸びが大きかったためであり、電気製品(テレビ、ステレオ、電気洗濯機、電気冷蔵庫など)、乗用車などの増加が目立っている。また、光熱費は、電気製品や湯わかし器、石油ストーブなどの普及を反映して8.0%増となったほか、雑費は交通通信費などを中心に6.4%の増加を示した。被服費も高級衣料の普及などで5.9%増とここ数年のうちではかなり伸びが大きかった。一方食料費は前年に比べ3.5%の増加となった。41年の2.5%に比べるとやや高かったが、これには主食以外の食料が4.9%増と前年をやや上回る増加となったことが影響しており、主食はここ数年来の減少傾向を持続して2.1%減少した。

#### 第15図 勤労者家計関連指標の推移

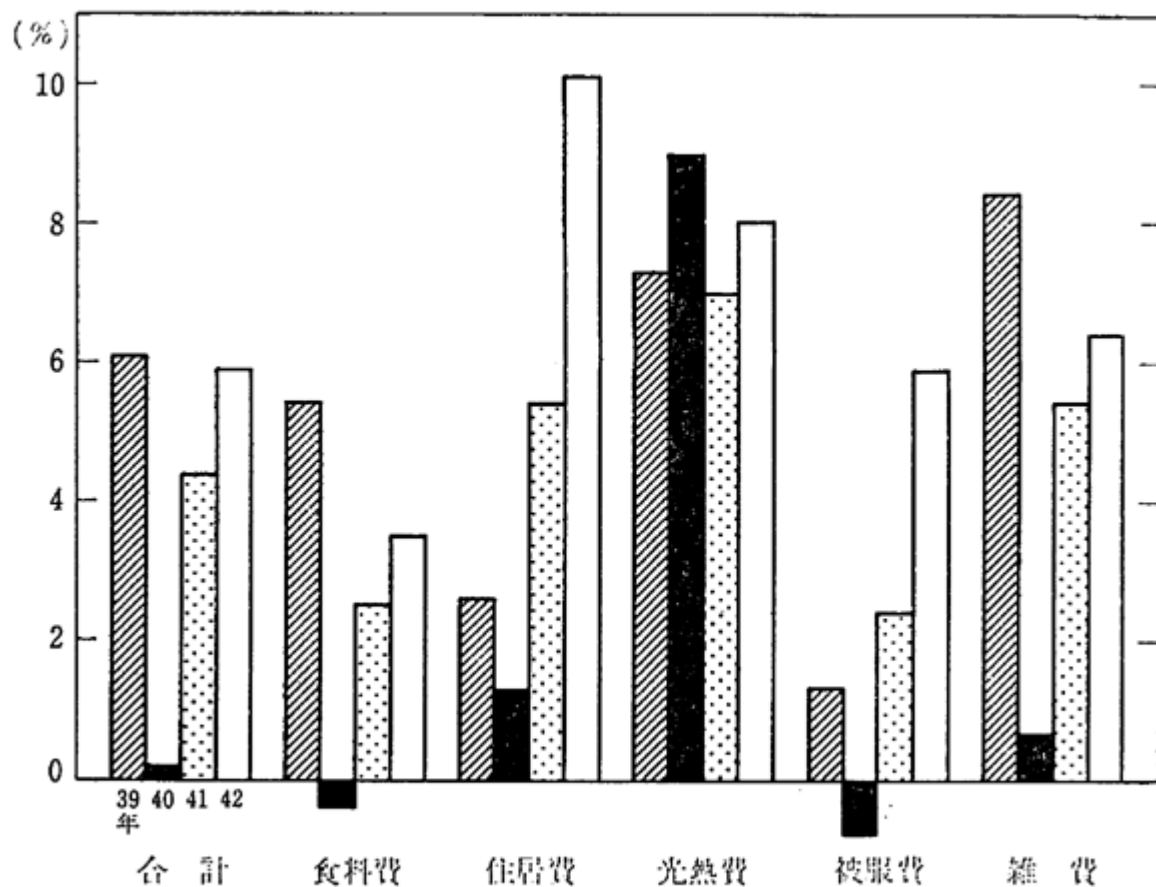
第15図 勤労者家計関連指標の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」

第16図 費目別消費水準上昇率の推移

第 16 図 費目別消費水準上昇率の推移



資料出所 総理府統計局「家計調査」

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (7) 労使関係

#### 1) 労働組合組織の動向

労働組合組織は42年にも拡大を続け、組合数は前年比2.1%増、組合員数は1.6%増となった。組合数は40年、41年よりも増加率がやや高まったが、組合員数は28年以降最低の増加率にとどまった。これには、最近雇用者の伸び自体が鈍ってきていることが影響しているが、組織率も35.2%と前年より0.2ポイント低下した(第17図)。

組織率は35年以降若干上昇気味であったが、40年以降はやや低下する傾向にある。

組合員数の増減状況を産業別にみると、42年には運輸通信業、製造業、建設業、金融保険業などで増加した。運輸通信業、建設業は40年以降堅調な増加を続けているが、製造業では35～40年に比較して41年以降は著しく増勢が鈍った。一方、サービス業、公務ではこれまでの増加傾向から転じて若干の減少となった。これにはILO87号条約の批准に伴う関係国内法の改正があったことも影響している。

組合員数の増減は、組合の新設と解散の差引による増減と既設組合における増減に分けられるが、42年には新設解散の差引での純増は前年よりも少なく、一方、既設組合においてはこれまでの増加から若干の減少に転じた。

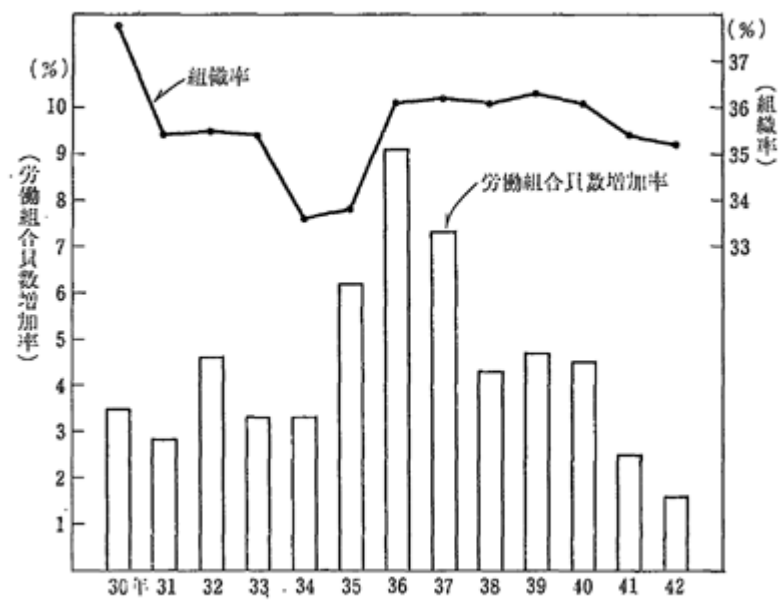
既設組合では、雇用の増加による組合員の増加よりも組合員の脱退など雇用の増減以外の理由による減少が大きかった。

つぎに主要4団体について組合員数の動きをみると、総評は前年に比べ0.9%減となったのに対し、同盟は3.5%増加し、新産別、中立労連もそれぞれ6.0%増、1.7%増となった。このため、労働組合員総数に占める割合は、総評が前年の40.8%から39.8%へ低下し、同盟は16.5%から16.8%へ若干上昇した。新産別、中立労連の占める割合は、それぞれ0.7%、9.8%で前年とほぼ保合いであった。35年以降についてみると、総評の割合がしだいに低下し、最近では毎年1ポイント程度低下しているのに対し、同盟は上昇気味で推移している。とくに労働組合法適用組合員数では、総評が停滞気味であるのに比べ、同盟は年年増加を示し、42年には同盟の占める割合が前年の21.5%から21.7%へ高まって総評の21.6%とほぼ同じウエイトを占めるにいたった。

このような総評、同盟の組織の動きは、同盟は最近雇用の増加が大きい自動車産業などの製造業の発展部門のウエイトが高いのに対し、総評ではILO87号条約批准に伴う国内法改正の影響に加えて雇用の拡大が比較的鈍い教育、公務などの官公庁関係のウエイトが高いという組織分野の違いによるところが大きい。他面、総評等の産業別組織からの組合の脱退が化学など一部にあることも影響している。

第17図 労働組合員数増加率と組織率の推移

第 17 図 労働組合員数増加率と組織率の推移



資料出所 労働省「労働組合基本調査」

## 1 昭和42年労働経済の特徴

### (7) 労使関係

#### 2) 労働争議の動向

42年における労働争議の動向をみると、争議件数、参加人員とも前年より減少し、労働損失日数も大幅に減少するなど、全般に平穩に推移した。

労働争議は、前年に比べ総争議件数が18.0%減、総参加人員が0.3%減となった。とくに争議行為を伴う争議は、件数19.7%減、行為参加人員44.7%減と著しい減少をみせ、行為参加人員は26年以降最低となった。労働損失日数もこれまでの最低であった前年をさらに33.3%下回る低水準となった(第18図)。

このように労働争議がかなりの落ち着きをみせたことには、前年来の景気上昇過程で企業業績の好調を背景に春季賃上げ争議が深刻化することなく妥結し、争議行為参加人員、労働損失日数とも前年を大幅に下回ったこと、秋季闘争も前年ほどの規模に達しなかったことが影響している。

争議の要求内容をみると、「賃金増額」と「臨時給与金」が大部分を占めているが、42年には「臨時給与金」を要求内容とする争議の件数が前年に比べ11.0%増加し、「賃金増額」は減少した。その他の要求事項では「解雇反対、被解雇者の復職要求」が減少し、「その他の経営および人事」が合理化に伴う配置転換などに関連して増加した。また、前年には秋季闘争で政治的要求を掲げた争議がかなりみられたが、42年には同様に秋季に沖縄、小笠原返還、ベトナム反戦などを中心に統一行動が行なわれたものの、前年ほどの争議には発展しなかった。

争議の解決方法では、労使直接交渉によって解決した企業が70.4%と最も多いものの、その割合は前年の83.0%よりかなり低く、労働委員会など第三者関与による解決が増加している。とくに99人以下の小規模では労働委員会によって解決した企業の割合が前年の22.4%から44.4%へと高まっている。

第18図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

第 18 図 争議行為参加人員および労働損失日数の推移

